

平成23年度～平成27年度の収支見通しについて
(一定の前提に基づく試算)

平成22年度においては、健康保険法上、当該年度末までに平成23年度から平成24年度までの収支見通しを作成し、公表するものと規定されているが、平成24年度までの収支見通しの作成に用いた前提条件を基本とし、次の3ケースについて、平成25年度以降の収支見通しを試算した。

- ケース1 平成25年度以降、国庫補助率が16.4%で継続する場合（後期高齢者支援金は1/3総報酬額按分）
- ケース2 平成24年度以降、国庫補助率が20%に引き上がる場合（後期高齢者支援金は1/3総報酬額按分）
- ケース3 平成25年度以降、国庫補助率が13%に戻る場合（後期高齢者支援金は全額加入者数按分）

【試算結果】

被保険者数の見通し

(単位:千人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
被保険者数	19,642	19,376	19,169	18,972	18,804

総報酬額の見通し

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済低位ケース×0.5	720,100	715,700	713,100	711,300	710,700
平成24年度以降 0%	720,100	710,400	702,800	695,600	689,400
平成24年度以降 0.6%	720,100	706,100	694,400	683,100	673,000

(注) の賃金上昇率は、平成24年度0.75%、平成25年度0.70%、平成26年度0.80%、平成27年度0.80%

均衡保険料率の見通し

ケース1 平成25年度以降、国庫補助率が16.4%で継続する場合(後期高齢者支援金は1/3総報酬額按分)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済低位ケース×0.5	9.5%	9.8%	10.0%	10.2%	10.4%
平成24年度以降 0%	9.5%	9.8%	10.1%	10.5%	10.7%
平成24年度以降 0.6%	9.5%	9.9%	10.2%	10.7%	11.0%

ケース2 平成24年度以降、国庫補助率が20%に引き上がる場合(後期高齢者支援金は1/3総報酬額按分)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済低位ケース×0.5	9.5%	9.4%	9.6%	9.9%	10.0%
平成24年度以降 0%	9.5%	9.5%	9.8%	10.1%	10.3%
平成24年度以降 0.6%	9.5%	9.6%	9.9%	10.3%	10.6%

ケース3 平成25年度以降、国庫補助率が13%に戻る場合(後期高齢者支援金は全額加入者数按分)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済低位ケース×0.5	9.5%	9.8%	10.2%	10.5%	10.7%
平成24年度以降 0%	9.5%	9.8%	10.4%	10.7%	11.0%
平成24年度以降 0.6%	9.5%	9.9%	10.5%	10.9%	11.2%

(注) 高齢者医療制度改革会議における試算によると、新制度の実施により、協会けんぽへの財政影響は平成25年度に600億円の負担減、平成27年度に800億円の負担減とされているが、今回の試算には織り込んでいない。

平成23年度～平成27年度に係る収支見通し(試算)(別添)

ケース1

平成23～27年度の協会けんぽ(医療分)の収支見通し(国庫補助16.4%)

ケース1 賃金の伸びが経済低位ケース×0.5のケース

(単位：億円)

	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	保険料収入(医療分)	67,700	69,300	70,500	72,100	73,200
	国庫負担(医療分)	11,200	11,500	11,800	12,100	12,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	79,100	80,900	82,500	84,400	85,800
支 出	保険給付費	47,300	47,500	48,000	48,500	49,000
	前期高齢者納付金	12,400	12,300	13,100	14,000	14,600
	後期高齢者支援金	14,700	16,200	17,000	17,500	18,300
	退職者給付拠出金	2,600	2,700	2,700	2,600	2,100
	その他	1,600	1,600	1,700	1,800	1,800
	計	78,600	80,400	82,500	84,400	85,800
収支差		600	600	0	0	0
前年度借入金償還		1,100	600	0	0	0
年度末準備金残高		600	0	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.8%	10.0%	10.2%	10.4%

(注)・平成24年度以降の賃金の伸びは、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現状及び見通し(平成21年財政検証結果)」(平成21年2月)の「経済低位ケース」×0.5を前提としている。

- ・事業経費については、平成23年度予算案の数値をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・平成25年度以降、国庫補助率は16.4%、後期高齢者支援金は1/3総報酬額按分としている。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

ケース1 賃金の伸びが平成24年度以降0%のケース

(単位：億円)

	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	保険料収入(医療分)	67,700	69,200	70,400	72,100	73,200
	国庫負担(医療分)	11,200	11,500	11,800	12,100	12,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	79,100	80,900	82,400	84,300	85,700
支 出	保険給付費	47,300	47,500	48,000	48,400	48,900
	前期高齢者納付金	12,400	12,300	13,100	14,000	14,600
	後期高齢者支援金	14,700	16,200	17,000	17,500	18,300
	退職者給付拠出金	2,600	2,700	2,700	2,600	2,100
	その他	1,600	1,600	1,700	1,800	1,800
	計	78,600	80,400	82,400	84,300	85,700
収支差		600	600	0	0	0
前年度借入金償還		1,100	600	0	0	0
年度末準備金残高		600	0	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.8%	10.1%	10.5%	10.7%

(注)・平成24年度以降の賃金の伸びは0%としている。

- ・事業経費については、平成23年度予算案の数値をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいる。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・平成25年度以降、国庫補助率は16.4%、後期高齢者支援金は1/3総報酬額按分としている。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

ケース1 賃金の伸びが平成24年度以降 0.6%のケース

(単位：億円)

	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	保険料収入(医療分)	67,700	69,200	70,400	72,000	73,100
	国庫負担(医療分)	11,200	11,500	11,800	12,100	12,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	79,100	80,900	82,400	84,300	85,600
支 出	保険給付費	47,300	47,500	47,900	48,400	48,900
	前期高齢者納付金	12,400	12,300	13,100	14,000	14,600
	後期高齢者支援金	14,700	16,200	17,000	17,500	18,300
	退職者給付拠出金	2,600	2,700	2,700	2,600	2,100
	その他	1,600	1,600	1,700	1,800	1,800
	計	78,600	80,400	82,400	84,300	85,600
収支差		600	600	0	0	0
前年度借入金償還		1,100	600	0	0	0
年度末準備金残高		600	0	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.9%	10.2%	10.7%	11.0%

(注)・平成24年度以降の賃金の伸びは過去10年間の実績の平均(0.6%)としている。

- ・事業経費については、平成23年度予算案の数値をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいる。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・平成25年度以降、国庫補助率は16.4%、後期高齢者支援金は1/3総報酬額按分としている。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

ケース2

平成23～27年度の協会けんぽ(医療分)の収支見通し(国庫補助20%)

ケース2 賃金の伸びが経済低位ケース×0.5のケース

(単位：億円)

	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	保険料収入(医療分)	67,700	66,800	67,900	69,500	70,600
	国庫負担(医療分)	11,200	13,900	14,300	14,700	15,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	79,100	80,900	82,500	84,400	85,800
支 出	保険給付費	47,300	47,500	48,000	48,500	49,000
	前期高齢者納付金	12,400	12,300	13,100	14,000	14,600
	後期高齢者支援金	14,700	16,200	17,000	17,500	18,300
	退職者給付拠出金	2,600	2,700	2,700	2,600	2,100
	その他	1,600	1,600	1,700	1,800	1,800
	計	78,600	80,400	82,500	84,400	85,800
収支差		600	600	0	0	0
前年度借入金償還		1,100	600	0	0	0
年度末準備金残高		600	0	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.4%	9.6%	9.9%	10.0%

(注)・平成24年度以降の賃金の伸びは、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現状及び見通し(平成21年財政検証結果)」(平成21年2月)の「経済低位ケース」×0.5を前提としている。

- ・事業経費については、平成23年度予算案の数値をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・平成24年度以降、国庫補助率は20%、後期高齢者支援金は1/3総報酬額按分としている。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

ケース2 賃金の伸びが平成24年度以降0%のケース

(単位：億円)

	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	保険料収入(医療分)	67,700	66,800	67,900	69,500	70,500
	国庫負担(医療分)	11,200	13,900	14,300	14,700	15,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	79,100	80,900	82,400	84,300	85,700
支 出	保険給付費	47,300	47,500	48,000	48,400	48,900
	前期高齢者納付金	12,400	12,300	13,100	14,000	14,600
	後期高齢者支援金	14,700	16,200	17,000	17,500	18,300
	退職者給付拠出金	2,600	2,700	2,700	2,600	2,100
	その他	1,600	1,600	1,700	1,800	1,800
	計	78,600	80,400	82,400	84,300	85,700
収支差		600	600	0	0	0
前年度借入金償還		1,100	600	0	0	0
年度末準備金残高		600	0	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.5%	9.8%	10.1%	10.3%

(注)・平成24年度以降の賃金の伸びは0%としている。

- ・事業経費については、平成23年度予算案の数値をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・平成24年度以降、国庫補助率は20%、後期高齢者支援金は1/3総報酬額按分としている。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

ケース2 賃金の伸びが平成24年度以降 0.6%のケース

(単位：億円)

	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	保険料収入(医療分)	67,700	66,800	67,900	69,400	70,500
	国庫負担(医療分)	11,200	13,900	14,300	14,700	15,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	79,100	80,900	82,400	84,300	85,600
支 出	保険給付費	47,300	47,500	47,900	48,400	48,900
	前期高齢者納付金	12,400	12,300	13,100	14,000	14,600
	後期高齢者支援金	14,700	16,200	17,000	17,500	18,300
	退職者給付拠出金	2,600	2,700	2,700	2,600	2,100
	その他	1,600	1,600	1,700	1,800	1,800
	計	78,600	80,400	82,400	84,300	85,600
収支差		600	600	0	0	0
前年度借入金償還		1,100	600	0	0	0
年度末準備金残高		600	0	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.6%	9.9%	10.3%	10.6%

(注)・平成24年度以降の賃金の伸びは過去10年間の実績の平均(0.6%)としている。

- ・事業経費については、平成23年度予算案の数値をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいる。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・平成24年度以降、国庫補助率は20%、後期高齢者支援金は1/3総報酬額按分としている。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

ケース3

平成23～27年度の協会けんぽ(医療分)の収支見通し(国庫補助13%)

ケース3 賃金の伸びが経済低位ケース×0.5のケース

(単位：億円)

	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	保険料収入(医療分)	67,700	69,300	72,200	73,900	75,000
	国庫負担(医療分)	11,200	11,500	10,900	11,200	11,500
	その他	200	200	200	200	200
	計	79,100	80,900	83,300	85,300	86,700
支 出	保険給付費	47,300	47,500	48,000	48,500	49,000
	前期高齢者納付金	12,400	12,300	13,200	14,100	14,700
	後期高齢者支援金	14,700	16,200	17,800	18,400	19,200
	退職者給付拠出金	2,600	2,700	2,700	2,600	2,100
	その他	1,600	1,600	1,700	1,800	1,800
	計	78,600	80,400	83,300	85,300	86,700
収支差		600	600	0	0	0
前年度借入金償還		1,100	600	0	0	0
年度末準備金残高		600	0	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.8%	10.2%	10.5%	10.7%

- (注)・平成24年度以降の賃金の伸びは、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現状及び見通し(平成21年財政検証結果)」(平成21年2月)の「経済低位ケース」×0.5を前提としている。
- ・事業経費については、平成23年度予算案の数値をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
 - ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
 - ・借入金に係る利子を見込んでいない。
 - ・この試算においては、予備費は計上していない。
 - ・平成25年度以降、国庫補助率は13%、後期高齢者支援金は全額加入者数按分としている。
 - ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

ケース3 賃金の伸びが平成24年度以降0%のケース

(単位：億円)

	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	保険料収入(医療分)	67,700	69,200	72,200	73,900	75,000
	国庫負担(医療分)	11,200	11,500	10,900	11,200	11,500
	その他	200	200	200	200	200
	計	79,100	80,900	83,300	85,200	86,600
支 出	保険給付費	47,300	47,500	48,000	48,400	48,900
	前期高齢者納付金	12,400	12,300	13,200	14,100	14,700
	後期高齢者支援金	14,700	16,200	17,800	18,400	19,200
	退職者給付拠出金	2,600	2,700	2,700	2,600	2,100
	その他	1,600	1,600	1,700	1,800	1,800
	計	78,600	80,400	83,300	85,200	86,600
収支差		600	600	0	0	0
前年度借入金償還		1,100	600	0	0	0
年度末準備金残高		600	0	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.8%	10.4%	10.7%	11.0%

(注)・平成24年度以降の賃金の伸びは0%としている。

- ・事業経費については、平成23年度予算案の数値をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・平成25年度以降、国庫補助率は13%、後期高齢者支援金は全額加入者数按分としている。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

ケース3 賃金の伸びが平成24年度以降 0.6%のケース

(単位：億円)

	区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	保険料収入(医療分)	67,700	69,200	72,200	73,800	74,900
	国庫負担(医療分)	11,200	11,500	10,900	11,200	11,400
	その他	200	200	200	200	200
	計	79,100	80,900	83,200	85,200	86,600
支 出	保険給付費	47,300	47,500	47,900	48,400	48,900
	前期高齢者納付金	12,400	12,300	13,200	14,100	14,700
	後期高齢者支援金	14,700	16,200	17,800	18,400	19,200
	退職者給付拠出金	2,600	2,700	2,700	2,600	2,100
	その他	1,600	1,600	1,700	1,800	1,800
	計	78,600	80,400	83,200	85,200	86,600
収支差		600	600	0	0	0
前年度借入金償還		1,100	600	0	0	0
年度末準備金残高		600	0	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.9%	10.5%	10.9%	11.2%

(注)・平成24年度以降の賃金の伸びは過去10年間の実績の平均(0.6%)としている。

- ・事業経費については、平成23年度予算案の数値をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・平成25年度以降、国庫補助率は13%、後期高齢者支援金は全額加入者数按分としている。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。